

グローバル競争の光と影

ビジネス活動のグローバル化は、もはや避けることのできない現実となってきています。グローバル市場で活躍する多国籍企業のみならず、国内市場を対象とする企業であっても、グローバル競争の影響を受けています。本講義では、多国籍企業の事例研究を通じて、企業及び個人が直面しているグローバル競争の実態（光と影）に焦点を当て、受講生の皆さんとともに、私達の生活に身近な国際経営の抱える課題について考察していきます。

講義スケジュール

10月12日 (土) 13:00-16:00	グローバル衣料品産業における光と影： SPAの委託加工とバングラディッシュ、カンボジアにおける搾取労働 グローバル衣料品産業を取り上げ、バングラディッシュとカンボジアにおける搾取労働の実態について学びます。 安室 憲一（やすむろ けんいち） 大阪商業大学総合経営学部教授 兵庫県立大学経営学部名誉教授 研究テーマ：グローバル経営、国際経営	
10月19日 (土) 13:00-16:00	知的集約型ビジネスの台頭 知識集約型企業のビジネスについて、身近な企業を取り上げて、その実態について考えていきます。 西井 進剛（にしい しんごう） 兵庫県立大学経営学部 准教授 研究テーマ：知識集約型産業のグローバル戦略	
10月26日 (土) 13:00-15:15	グローバル競争と人材マネジメント グローバル競争を背景に、日本企業の人材マネジメントがどのような影響を受けているのかということを通じて、個人が直面するグローバル競争の光と影について考えていきます。 笠原 民子（かさはら たみこ） 静岡県立大学経営情報学部 講師 研究テーマ：グローバル人的資源管理、国際人的資源管理	
会場	B-nest（ビネスト）静岡市産学交流センター 大会議室（10/12） 静岡県教育会館 特別会議室（10/19・10/26）	
受講料	10,780円（1講座3日間）	
申込締切	平成25年10月1日（火）※締切日を10月8日（火）まで延長して募集します。 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。	
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページから申込書をダウンロードできます。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。	

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
静岡市産学交流センター 静岡県教育会館	グローバル競争の光と影	平成 25 年 10 月 8 日(火)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。
※印の付いた箇所は、講師が講義内容を準備する際の参考とさせていただくためです。ご記入は任意です。

(ふりがな) 氏名	()	性別 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	※生年月日	年 月 日 才
資料 送付先 住所	〒 - (自宅・勤務先・その他)			
TEL	FAX			
携帯電話	E-mail アドレス			
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。他に連絡先の指定がある場合は以下に○をつけてください。 TEL・FAX・携帯電話・その他 ()			
所属	在籍中			
年号	年	月	※最終学歴	
年号	年	月	※職歴	

3. 受講申し込み理由など(別紙可)

※ 記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。